

中央の動き（医療・介護・福祉・分権・行政等）平成20年5月

1日（木）

- 「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」発足

検討分野 ①研究開発 ②医療 ③介護 ④本人・家族への支援

- 第2回今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会

（障害保健福祉部精神・障害保健課担当）

- 第45回地方分権改革推進委員会

議題 ①消費者行政一元化の検討状況について

②国土交通省との公開討議

2日（金）

- 要介護度認定検討会

☆ 23項目を現行のチェック項目から削除することで意見一致

☆ 平成21年度要介護度認定方法に採用

7日（水）

- 「第1回障害児支援見直しに関する検討会議事録」公表

- 8.都県市首脳会議が障害者自立支援法見直しの提案書を厚生労働大臣に提出

8日（木）

- 平成20年度第3回介護労働者の確保・定着等に関する研究会

- 第3回障害児支援の見直しに関する検討会（4月25日開催）の「資料」と「議事要旨」公表

9日（金）

- 第8回社会保障審議会少子化対策特別部会

議題 新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計の検討について

● 経済財政諮問会議

● 第46回地方分権改革推進委員会

議題 ①厚生労働省との公開討議 ②第1次勧告素案

12日(月)

● 第4回障害児支援見直しに関する検討会

議題 ①障害の早期発見・早期対応について ②就学前の支援策について

③その他

☆ 5月19日厚労省資料公表 ☆ 5月20日厚労省議事概要公表

13日(火)

● 独立行政法人評価委員会国立病院部会(第24回4月8日開催)

議事録公表

14日(水)

● 第11回経済財政諮問会議

議題 ①農業改革 ②業種別生産性の向上

● 全国高齢者医療主管課長及び国民健康保険主管課長並びに後期高齢者医療

広域連合事務局長会議(担当 保険局総務課高齢者医療企画室)

15日(木)

● 第47回地方分権改革推進会議

議題 ①第1次勧告に向けた討議 ②その他

19日(月)

● 第9回社会保障審議会少子化対策特別部会

議題 次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方

● 社会保障国民会議雇用・年金分科会

● 財政審議会財政構造改革部会

20日(火)

● 第4回介護労働者の確保・定着に関する研究会

議題 業界団体等ヒアリング

● 第12回経済財政諮問会議

議題 ①歳出・歳入一体改革 ②対日投資 ③航空の自由化

21日(水)

● 中央社会保険医療協議会総会・診療報酬基本問題小委員会・診療報酬改定

結果検証部会

● 地方六団体が地方分権改革推進委員会に第1次勧告への要望書を提出

● 全国市長会が地方分権改革推進委員会に第1次勧告に向けた要望書を提出

● 全国介護保険指定基準・監査担当者会議、全国介護保険指導監督担当者会議

● 介護従事者処遇改善法成立

● 改正介護保険法成立

22日(木)

● 第48回地方分権改革推進会議

議題 ①国土交通省からの報告 ②第1次勧告に向けた討議 ③第1次勧告の

原案を公表(第2次勧告に向けた検討課題を提起)

● 障害者自立支援法等に係る担当者会議

配付資料 ①利用者負担の軽減措置 ②利用者負担に係るQ&A ③障害福祉

サービス・障害児施設利用者負担認定の手引き ④発注促進税制の

成立(以上の資料は5月27日に公表)

● 自民党道州制推進本部総会

「道州制に関する第3次中間報告」公表

23日（金）

- 第1回介護サービス情報の公表制度担当者会議（老健局振興課担当）

- 九州地域戦略会議 「第2次道州制検討委員会・中間報告」公表

26日（月）

- 第2回障害児支援見直しに関する検討会4月15日開催の議事録公表

27日（火）

- 社会保障審議会児童部会 「第21回児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」

28日（水）

- 第32回社会保障審議会障害者部会

議題 ①障害者の範囲について ②サービスの利用状況（利用者負担も含む）

について ③相談支援について ④権利擁護について

- 第49回地方分権改革推進委員会 「第1次勧告」公表

- 第4回介護予防継続的評価分析等検討会

※ 厚労省は今年の夏を目途に、詳細な検証結果をまとめ来年度の制度改正に活用予定

29日（木）

- 第3回 今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会（5月30日資料公表）

- 第31回社会保障審議会障害者部会議事録公表

- 第32回社会保障審議会障害者部会資料公表

30日（金）

● 第5回障害児支援見直しに関する検討会

議題 ①就学前の支援策について ②学齢期・青年期の支援策について

③その他

(6月2日配付資料公表)

※ 配布資料の「資料6」として、4月15日・25日に行った13団体の意見・
要望が、「検討項目」に対応して整理されている。

今後の論議の方向を示唆するものとして貴重な資料。

● 地方分権改革推進委員会 第1次勧告を内閣総理大臣に提出

5月は「考察点」の記述はありません。

以 上